

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	地域防災課 建設計画課	電話番号	直通	989-5505 989-5520
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ			
政策	助け合い いのちを守るまちの実現	施策分野	防災	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	828,526 千円	今年度 予算額	832,750 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	防災対策に取り組んでいる 町民の割合	目標値	/	62	64	66	68	70	%	C
		実績値	—	55.1	54.3	48.1				
2	災害に関するメールや SNS等の登録者数	目標値	/	10,000	11,000	12,000	12,500	13,000	人	A
		実績値	9,000	14,789	16,819	27,632				
3	未耐震住宅の年間除 却数	目標値	/	20	40	60	80	100	件	A
		実績値	—	30	87	110				
4		目標値	/							
		実績値								
総合評価								B：順調		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	<p>災害対策本部体制の構築、防災資機材・備蓄食料の整備、防災資機材の維持管理、町民の防災対策推進、自主防災組織の育成、消防団の育成、ブロック塀等耐震改修促進事業、木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事業の実施 情報伝達手段の強化（町広報紙や防災講話等を通じて町公式SNS等の登録を推進・防災ラジオの普及促進） 県が大規模盛土造成地として第1次スクリーニング調査を実施した区域について、第2次スクリーニング計画を作成</p>
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に自然災害が増加、規模は拡大している。正確な情報の未伝達による逃げ遅れが死傷者増加の一因であることから、緊急時の情報伝達手段の強化が必要である。 災害時に町民が身の安全を確保し適切な行動がとれるよう防災意識高揚等を図るほか、継続して地域の防災対策強化に取り組む必要がある。 令和6年能登半島地震により住宅の耐震化等への関心が高まっているなか、住宅土地統計調査による町内の耐震化率は93.8%（県平均89.3%）であるが、耐震性のない建築物は地震発生時に倒壊の恐れがあるため、耐震化や除却の更なる推進が必要である。また、平成28年熊本地震では新耐震基準の住宅でも2割程度が大破以上の被害に遭い避難所生活を余儀なくされ、在宅避難が早急な復興に不可欠であるため、新耐震基準の住宅も含めた対策も検討が必要である。 第2次スクリーニング計画の結果から、町内2箇所の大規模盛土造成地については、いずれも経過観察となったため、今後の点検方法などを検討する必要がある。 成果指標1は防災対策等支援事業の利用状況や問い合わせ状況からC評価とした。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 町民の防災意識高揚等を図るため、継続してハザードマップの周知や家具固定等の防災対策推進に取り組む。 町民に対し迅速かつ正確な情報提供が可能となるよう、自治会や防災関係機関と協力して新たな情報発信・受信手段の確保、強化に取り組む。 県は令和7年度でTOUKAI-O事業を終えることから、未耐震住宅の所有者に対し周知を行うとともに、新耐震基準の住宅含めた耐震施策を検討する。 大規模盛土造成地について、「第2次スクリーニング計画」の結果をふまえ、地元区への周知や土地所有者と協議し、連絡体制構築や点検方法などを検討する。